

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 好孝
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山岸 博之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-581-0251

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,627	1.8	217	△27.1	250	△20.6	163	△7.6
20年3月期第1四半期	5,526	0.2	297	△0.9	315	△5.1	176	△10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.28	4.19
20年3月期第1四半期	4.82	4.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	33,197	15,550	15,550	46.8	407.98	
20年3月期	32,548	15,338	15,338	47.1	402.26	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,550百万円 20年3月期 15,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,300	3.3	480	△17.2	500	△13.6	300	△11.0	7.87
同期	22,700	2.1	900	△19.4	900	△17.1	500	△16.9	13.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	39,324,953株	20年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,210,394株	20年3月期	1,209,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	38,115,110株	20年3月期第1四半期	36,622,440株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については3ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第14号)を摘要しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や資源価格の高騰により、戦後最長の景気回復が後退する局面の中で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、物流施設の増強を図り、経営基盤の強化を行うとともに、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努めてまいりました。

事業のセグメント別および連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、倉庫業務が経済の減速もあり1,142百万円（前年同四半期比2.6%減）、港湾運送業務は、活発なアジア・中近東向け貿易を反映し981百万円（同5.1%増）、陸上運送業務はメーカーの配送業務の取扱い増加により2,335百万円（同3.6%増）、その他の物流業務は航空貨物取扱手数料等の減少もあり794百万円（同0.0%増）となり、当事業における営業収益は5,253百万円（同1.9%増）、営業利益は232百万円（同15.3%減）となりました。

<不動産事業>

前期中に稼動した新規賃貸物件が寄与し、当第1四半期連結会計期間の当事業における営業収益は373百万円（同1.1%増）、営業利益は157百万円（同18.6%減）となりました。

<連結>

営業収益は5,627百万円（同1.8%増）となりました。また、営業利益は、20年3月末取得の市川倉庫を中心とする減価償却費等の増加により217百万円（同27.1%減）、経常利益は、持分法による投資利益の増加、受取配当金の増加等の結果、営業外損益が前年同期と比べ改善し250百万円（同20.6%減）、四半期純利益は、法人税等が前年同期と比べ減少した結果163百万円（同7.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、33,197百万円となり、前連結会計年度末比648百万円の増加となりました。主なプラス要因は、建設仮勘定等の有形固定資産の取得、及び、その他有価証券評価差額金の増加等に伴う投資有価証券の増加であり、主なマイナス要因は、有形固定資産取得に伴う預金の減少であります。

負債につきましては、17,647百万円となり、前連結会計年度末比437百万円の増加となりました。主なプラス要因は、借入金（長期及び短期）の借入による増加であり、主なマイナス要因は、引当金及び未払法人税等の減少であります。

純資産につきましては、15,550百万円となり、前連結会計年度末比211百万円の増加となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物の残高は1,502百万円となり、前連結会計年度末比456百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、129百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益および減価償却費であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,029百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、442百万円の収入となりました。主なプラス要因は、借入（長期及び短期）による収入であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これらによる損益に与える影響はありません。

③執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より2～15年に変更しました。

この変更は、平成20年度税制改正により機械装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,865	1,959,582
受取手形及び営業未収金	3,076,145	3,025,993
原材料及び貯蔵品	12,892	11,061
仕掛品	—	23
その他	697,717	750,139
貸倒引当金	△3,238	△3,846
流動資産合計	5,286,381	5,742,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,470,704	10,672,953
土地	7,089,936	7,089,936
その他(純額)	3,650,036	2,916,559
有形固定資産合計	21,210,677	20,679,449
無形固定資産		
無形固定資産合計	275,602	269,082
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548,773	3,978,341
その他	2,129,190	2,119,963
貸倒引当金	△241,050	△241,222
投資損失引当金	△12,417	—
投資その他の資産合計	6,424,495	5,857,082
固定資産合計	27,910,775	26,805,614
資産合計	33,197,157	32,548,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,344,250	1,417,142
短期借入金	2,135,618	1,702,068
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	240,000	240,000
未払法人税等	13,335	208,253
引当金	66,483	265,261
その他	1,039,776	803,921
流動負債合計	6,839,462	6,636,646
固定負債		
長期借入金	6,941,032	6,811,874
引当金		
退職給付引当金	2,474,442	2,479,935
その他の引当金	133,380	133,200

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
引当金計	2,607,822	2,613,135
その他	1,258,757	1,148,106
固定負債合計	10,807,612	10,573,116
負債合計	17,647,074	17,209,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,282	2,179,303
利益剰余金	9,465,945	9,455,379
自己株式	△284,835	△284,695
株主資本合計	14,772,916	14,762,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	777,165	569,901
評価・換算差額等合計	777,165	569,901
新株予約権	—	6,390
純資産合計	15,550,082	15,338,804
負債純資産合計	33,197,157	32,548,567

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	5,627,771
営業原価	5,188,971
営業総利益	438,800
販売費及び一般管理費	221,767
営業利益	217,032
営業外収益	
受取利息	3,654
受取配当金	48,103
持分法による投資利益	22,317
その他	5,600
営業外収益合計	79,676
営業外費用	
支払利息	44,174
その他	2,014
営業外費用合計	46,189
経常利益	250,520
特別利益	
貸倒引当金戻入額	834
固定資産売却益	672
補助金収入	523
特別利益合計	2,031
特別損失	
投資損失引当金繰入額	12,417
葬儀費用	8,053
固定資産除売却損	1,677
特別損失合計	22,148
税金等調整前四半期純利益	230,403
法人税、住民税及び事業税	5,063
過年度法人税等戻入額	△4,278
法人税等調整額	66,592
法人税等合計	67,376
四半期純利益	163,026

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	230,403
減価償却費	364,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△780
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12,417
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,313
受取利息及び受取配当金	△51,758
支払利息	44,174
持分法による投資損益 (△は益)	△22,317
有形固定資産売却損益 (△は益)	△662
有形固定資産除却損	1,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,891
その他	△129,245
小計	319,706
利息及び配当金の受取額	48,230
利息の支払額	△50,521
法人税等の支払額	△187,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△810,799
有形固定資産の売却による収入	1,405
無形固定資産の取得による支出	△14,469
投資有価証券の取得による支出	△202,276
貸付けによる支出	△6,531
貸付金の回収による収入	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△337,292
新株予約権の取得による支出	△6,390
自己株式の売却による収入	478
自己株式の取得による支出	△640
配当金の支払額	△113,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,865

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	5,253,776	373,995	5,627,771	—	5,627,771
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	20,514	20,514	(20,514)	—
計	5,253,776	394,510	5,648,286	(20,514)	5,627,771
営業利益	232,940	157,427	390,367	(173,335)	217,032

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
	金額(千円)
営業収益	5,526,513
営業原価	5,005,749
営業総利益	520,763
販売費及び一般管理費	233,104
営業利益	297,659
営業外収益	46,228
営業外費用	28,422
経常利益	315,465
特別利益	1,756
特別損失	20,869
税金等調整前四半期(当期)純利益	296,351
法人税等	119,927
四半期(当期)純利益	176,424

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	296,351
減価償却費	275,278
貸倒引当金の増減額	2,081
退職給付・執行役員・役員退職 慰労引当金の増減額	△28,909
受取利息及び受取配当金	△41,064
支払利息	23,846
有形固定資産売却益	△1,007
有形固定資産除却損	5,442
投資有価証券売却益	△748
売上債権の増減額	72,958
仕入債務の増減額	△67,315
その他	△243,197
小計	293,717
法人税等の支払額	△277,919
その他	11,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△161,305
有形固定資産の売却による収入	1,263
無形固定資産の取得による支出	△13,023
投資有価証券の取得による支出	△70,358
投資有価証券の売却による収入	750
貸付けによる支出	△6,378
貸付金の回収による収入	3,533
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,579

	前第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△254,892
新株予約権の行使による収入	500,580
自己株式の取得による支出	△1,342
配当金の支払額	△109,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,905
IV 現金及び現金同等物の増加額	△83,749
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,034,027
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,950,277

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	5,156,768	369,744	5,526,513	—	5,526,513
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	19,510	19,510	(19,510)	—
計	5,156,768	389,255	5,546,024	(19,510)	5,526,513
営業利益	274,953	193,513	468,467	(170,808)	297,659

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。